

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00855

研究課題名（和文）経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究

研究課題名（英文）Political Economy of Economic Development Policy: Model Building and Empirical Studies in India

研究代表者

加藤 篤史（Kato, Atsushi）

早稲田大学・国際学院（アジア太平洋研究科）・教授

研究者番号：00286923

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：経済発展に関連する政策の形成に関する理論的な考察を行い、その理論的な枠組みを踏まえてインドで政策形成の関係者に幅広くヒアリングを行い、理論の精緻化を図った。また、理論に基づき、データを用いた実証研究を行い理論を検証した。現在、研究成果を単著として出版するために原稿を執筆中である。いくつかの政策に関する研究成果を論文として学術雑誌や本の章として出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政策の形成に関する既存研究は、利益団体の影響力に焦点を当てていたり、あるいは政治エリートのみ視点から分析を行っているものが多かった。また、政治資源という概念は利益団体が政治エリートに働きかける際に有用な資源としてとらえられてきた。本研究では、政治資源を政治エリート（特に政治リーダー）のサバイバルのために有用で、諸アクターが持つ資源ととらえて、政治リーダーがそれらの資源を集めて挑戦者に対抗するために、政策を用いてそれらのアクターの部分集合を勝利連合として結集させるという観点から政策の形成を分析した。研究代表者の知る限り、政策形成を考えるための新しい視点を提供したと考えている。

研究成果の概要（英文）：We made theoretical analyses of the making of public policies related to economic development. Based on the constructed model, we conducted extensive interviews on those who are familiar with policymaking in India, through which we could elaborate our theoretical models. Furthermore, we made the quantitative analyses using secondary data on the Indian politics and economy. We are currently writing a book manuscript based on the findings of this research project. We have already published our findings as journal articles or as chapters of books.

研究分野：政治経済学

キーワード：政治経済学 経済発展 政策形成

1. 研究開始当初の背景

一人当たり GDP などによって測られる経済的豊かさの水準に国家間・地域間で大きな格差が見られる。なぜ経済発展に格差が存在するのか？経済成長論や開発経済学の既存研究は、経済発展を促進するための望ましい「経済的」条件について明らかにしてきた。それらの条件には、財産権の保護、経済的自由の保障、公正な市場競争、高い人的資本、インフラストラクチャの整備、金融資源の入手可能性、マクロ経済の安定性などが含まれる(拙著「経済発展論」(2012年)で研究代表者は24の経済発展のための望ましい条件を検討している)。経済学の既存研究は、経済発展を促進するための適切な政策ツールについても様々な提言を行ってきた。それらの政策提言の中には、財産権の保護・人的資本の向上・インフラストラクチャの整備など、その重要性について経済学者・実務者の間でほぼコンセンサスに至っている条件もある。しかし、多くの人々が経済発展を望んでいるにも関わらず、世界には経済発展促進的な政策をとる政府ととらない政府がある。一方で、積極的に経済発展を促進する政策をとる国家がある一方で、国民の大多数が貧困状態にありながら政府支出の多くを権力者の富裕化や戦力増強に使っている国家もある。経済発展の格差の理由を明らかにするためには、経済発展促進的な政策を選択したりしなかったりするのかを明らかにする必要がある。しかし、経済学・政治学の既存研究は明確な答えを提示していなかった。

2. 研究の目的

このような背景を踏まえて、本研究では「経済発展促進的な政策を政府が決定し執行する政治・経済・社会的な条件は何か？」という問いを立てた。いくつかの既存研究がこの問いに取り組み洞察に富んだ答えを提示している。例えば、Acemoglu and Robinson (2012)は、「包括的」対「収奪的」な政治・経済システムという分類を行い、前者において経済発展が起きると主張する。また、North, Wallis, and Weingast(2009)は、「開放的」対「制限的」アクセス秩序を区別し、前者において経済が発展すると述べている。しかし、Lowi (1972)が主張したように、経済発展促進的な個別の政策ごとに展開される政治は異なる様相を持つ可能性がある。例えば、インフラストラクチャの建設のように、大きな政治的論争を巻き起こすことなく関係者間の調整によって決定・執行される政策もあれば、消費税増税や社会保障政策のように国民全体を巻き込んだ政治的論争を伴う政策もある。政治家・官僚・企業の鉄の三角形が形成され、エリートの間で決定される政策もある。また、包括的システム・開放的アクセス秩序を持ついくつかの先進国においても個別の政策が決定/執行された時期・順序・程度は異なる。経済発展促進的な個別の政策が決定/執行される条件を明らかにしなければ、十分に経済発展の格差を説明できないであろう。本研究では、経済発展を促進したり、抑制したりするいくつかの代表的な政策を取り上げ、その政策が選択されたりされなかったりする理由について考察した。

3. 研究の方法

本研究では、理論分析と、インドにおける実証研究を並行して行ってきた。政策の形成に関する理論的モデルを構築し、経済発展促進的な個別の政策が決定/執行される条件についてそのモデルを用いて分析を行ってきた。また、理論分析から得られた仮説について、インドで主に州政府の政策決定に関して実証研究を行ってきた。インドでは政策決定に詳しい人々(政治家、官僚、研究者、政治コンサルタント、NGOなど)に幅広くインタビューを実施し、事前には想像もしていなかった生々しい政策形成に関する情報を得ることができた。それによって、理論モデルをさらに修正し、より現実的な説明力をもつ理論的枠組みを構築することができた。さらに、インドの政治・経済に関するデータを用いて、理論から予測される政策的示唆について、数量的な実証研究を行った。研究論文として発表に至ったものとしては、各州の電力政策に関して、農村の大規模農家が行使する影響力が農業向け電気料金に与える影響について、州レベルのパネルデータを統計分析することに明らかにした(以下4を参照)。また、現在も他のインフラストラクチャに関する政策や、労働政策、教育政策に関する類似の研究を、主にインド州レベルのパネルデータを用いて研究・分析を継続している。

4. 研究成果

第1に、経済発展促進的な政策の形成に関する理論的な分析の成果として、既存研究にない新しい視点を得ることができた。簡単に述べれば、最終的に政策を決定する政治エリートの政治的なサバイバルに有用な資源に焦点を当て、それらの資源を自らの下に結集させるために、政治エリートは政策を形成するという視点である。この視点を持つことによって、これまでの理論よりも汎用性が高く、かつ現実の政策選択に関して示唆に富む結論を導き出すことができる。現在、この理論枠組みについて、単著で発表するために原稿を執筆中である。

第2にインドでのデータを用いた実証研究では、いくつかの研究論文を発表している。例えば、加藤・福味がEnergy Policyで発表した“Political economy of agricultural electricity tariffs: Rural politics of Indian States”という論文は、大規模農家の政治的影響力によ

って農業向けの電力料金が安く抑えられて、産業の発展にとってマイナスになる可能性を示唆している。この他にも、他のインフラストラクチュアや労働政策、教育政策に関して、私たちの理論的枠組みを適用して政策形成に関する数量的分析を実施しており、近い将来に発表することを計画している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Atsushi Kato and Atsushi Fukumi	4. 巻 145
2. 論文標題 Political economy of agricultural electricity tariffs: Rural politics of Indian States	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 226(4)
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.enpol.2020.111755	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤隆広	4. 巻 226
2. 論文標題 インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行：2021年アンケート調査を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 81-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 加藤篤史、福味敦
2. 発表標題 インド州政府の産業政策：政治経済学的分析
3. 学会等名 南アジア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers' Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997-2016
3. 学会等名 International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Kato and Atsushi Fukumi
2. 発表標題 Pork Barrel or Effective Subsidies?
3. 学会等名 International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Kato, Atsushi Fukumi
2. 発表標題 Pork Barrel or Effective Subsidies?
3. 学会等名 International Conference on Contemporary Economy in Post-Covid Era (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福味敦
2. 発表標題 BRICSのエネルギー政策
3. 学会等名 ワークショップ「ウクライナ侵攻後の世界経済：ロシア・中国・インド（２）」（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福味敦
2. 発表標題 インドのエネルギー政策とウクライナ戦争
3. 学会等名 日本南アジア学会第35回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Atsushi Kato and Atsushi Fukumi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 371
3. 書名 Accelerators of India's Growth: Industry, Trade and Employment (Ch.4)	

1. 著者名 Atsushi Kato and Takahiro Sato	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Primus Books	5. 総ページ数 278
3. 書名 Social manifestation of growth (Ch.3)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福味 敦 (Atsushi Fukumi) (20379465)	兵庫県立大学・政策科学研究所・教授 (24506)	
研究分担者	佐藤 隆広 (Takahiro Sato) (60320272)	神戸大学・社会システムイノベーションセンター・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------